

2016年3月期 (2015年度) 決算ハイライト



 **りそなホールディングス**
RESONA

2016年5月12日

2016年3月期決算の概要

- 親会社株主に帰属する当期純利益(HD連結) : 1,838億円
前期比△276億円(△13.0%)、予想比+88億円(+5.0%)
ROE*3 : 14.41%

【前期比: 主な変動要因(銀行合算)】

- 株式等関係損益(先物込) △218億円 : ETFリバランス実施
- 与信費用増加△478億円 :
(1) 貸倒引当金の戻入一巡
(2) 個別事案に関連して保守性を重視した手当を実施

- 実勢業務純益(銀行合算) : 2,456億円
前期ならびに予想水準を確保

- 預貸金利回り差の縮小(前期比△10bps)を主因とした資金利益の減益を、貸出金の増加、役務取引等利益・債券関係損益の積上げおよび経費の改善で補完

- 貸出金(平残) : 前期比+約7,300億円(+2.7%)
- 役務取引等利益 : 同 +19億円(+1.8%)
- 債券関係損益(先物込) : 同 +111億円(+57.1%)
- 経費 : 同 +89億円(+2.6%)

- 財務基盤 : 健全性を維持

- 不良債権比率(銀行合算) : 1.51%
- その他有価証券評価差額(銀行合算) : 4,601億円
- HD連結自己資本比率(国内基準) : 13.53%
同普通株式等Tier1比率*4 (国際統一基準) : 8.13% (ご参考)

- 親会社株主に帰属する当期純利益(HD連結)の通期業績目標(2017/3期) : 1,600億円

- 普通配当(2017/3期) : 1株当たり+2円(+11%)の増配を計画(年間17円⇒19円、うち中間9.5円、前期比+1円)

- 関係当局の確認を前提に第6種優先株式を取得・消却し、減少する優先配当を見合いに普通配当を増配する方針

(億円)

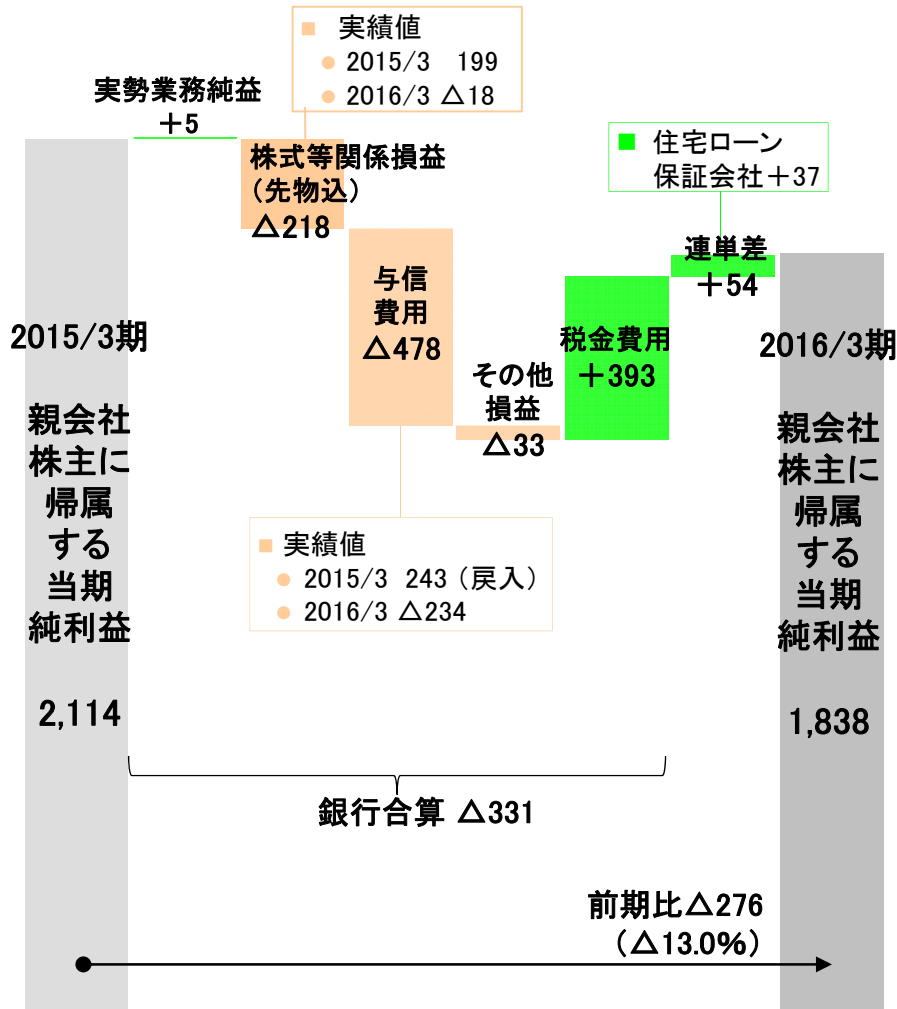
	2016/3期				2017/3期 目標
			前期比増減	'15/11 公表 予想比	
			増減率		
HD連結					
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,838	△276	△13.0%	+5.0%	1,600
連単差((1)-(21)) (2)	204	+54			
1株当たり配当金 (年間・円) (3)	17.0	±0.0	±0.0%	±0.0%	19.0
1株当たり当期純利益 (EPS、円) (4)	75.73	△15.34			
1株当たり純資産 (BPS、円) (5)	705.81	+15.14			
銀行合算					
業務粗利益 (6)	5,720	△84	△1.4%	△1.5%	5,570
資金利益 (7)	3,955	△210			
うち国内預貸金利益*1 (8)	3,308	△180			
信託報酬 (9)	212	△14			
役務取引等利益 (10)	1,069	+19			
その他業務粗利益 (11)	482	+120			
うち債券関係損益(先物込) (12)	306	+111			
経費 (13)	△3,263	+89	+2.6%	+2.5%	△3,315
経費率 (14)	57.0%	△0.7%			
実勢業務純益*2 (15)	2,456	+5	+0.2%	△0.1%	2,255
株式等関係損益(先物込) (16)	△18	△218			95
与信費用 (17)	△234	△478			△210
その他の臨時・特別損益 (18)	4	△33			
税引前純利益 (19)	2,207	△724	△24.7%	△0.9%	2,045
税金費用 (20)	△574	+393			
税引後当期純利益 (21)	1,633	△331	△16.8%	+4.0%	1,450

*1. 銀行勘定(譲渡性預金を含む) *2. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
*3. (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額)÷(株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均
*4. その他有価証券評価差額金除き *5. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

期間損益の前期比増減要因

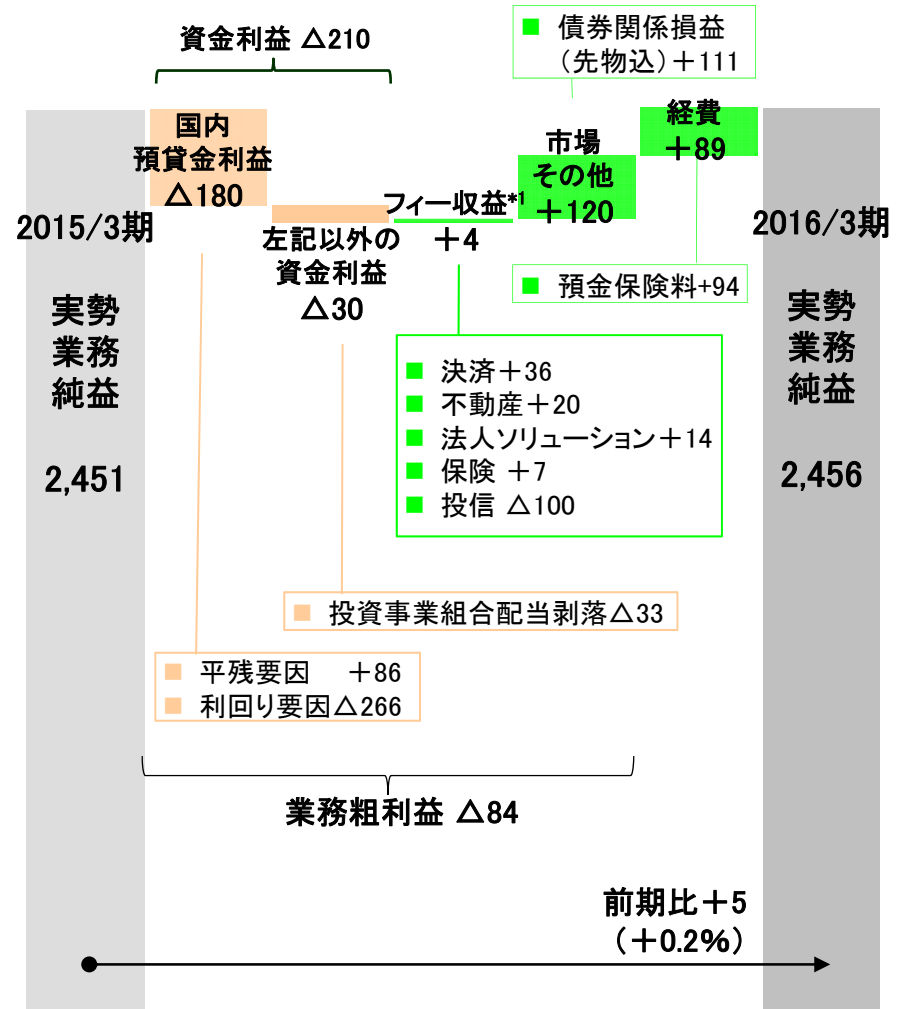
親会社株主に帰属する当期純利益(HD連結)

(億円)



実勢業務純益(銀行合算)

(億円)



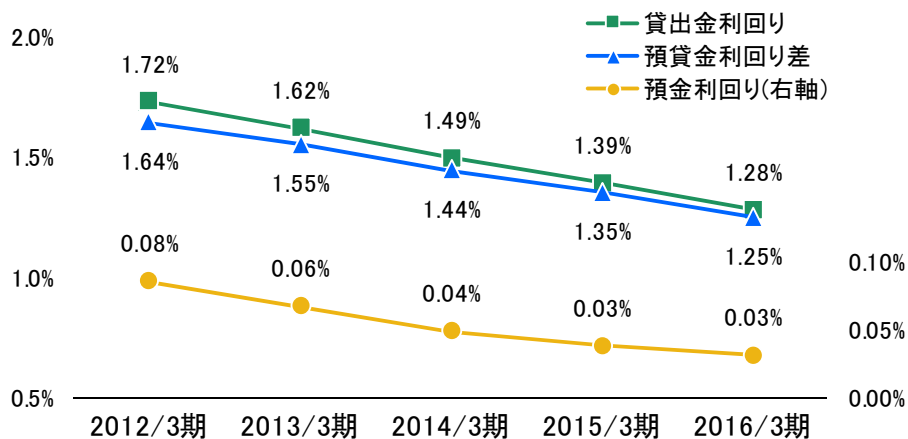
*1. 役員取引等利益+信託報酬

預貸金の平残・利回りの状況(銀行合算)

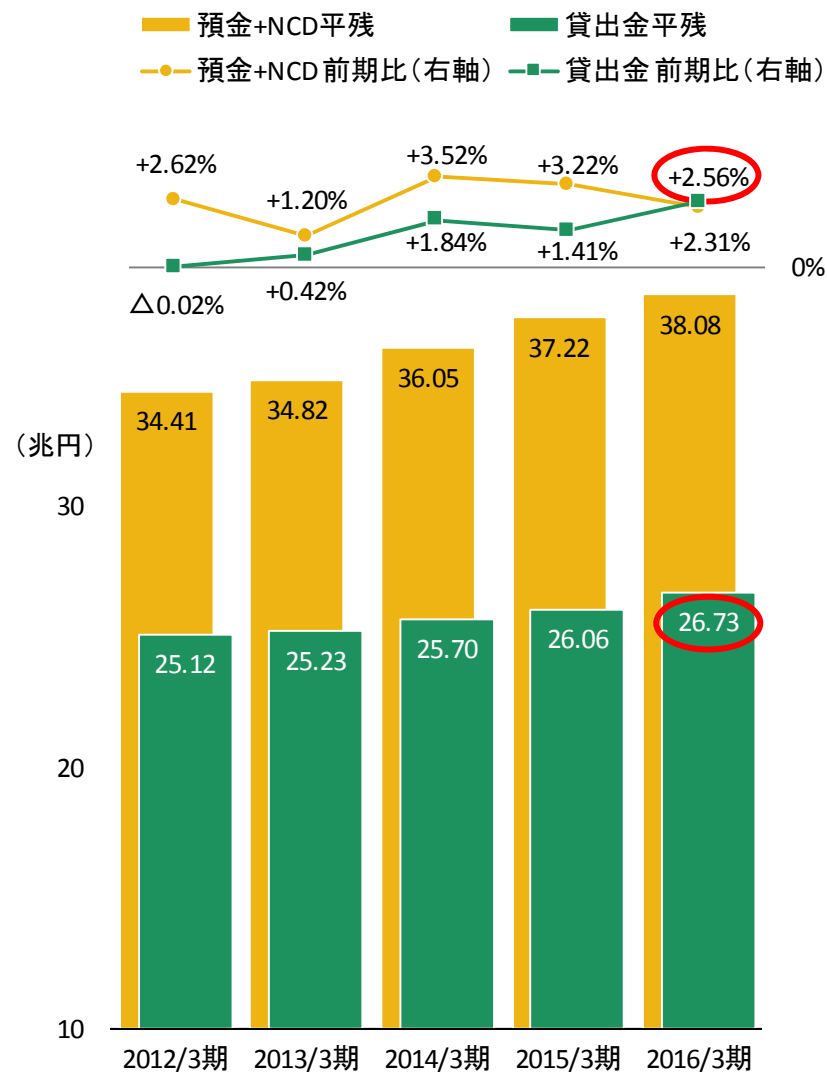
預貸金平残・利回り差

(平残:兆円、収益費用:億円)		2016/3期		2017/3期		
		実績	増減	計画	増減	
貸出金平残(銀行勘定) (1)		27.25	+2.75%			
国内	貸出金	平残 (2)	26.73	+2.56%	27.21	+1.81%
		利回り (3)	1.28%	△0.11%	1.18%	△0.09%
		収益 (4)	3,427	△204	3,221	△205
	コーポレート部門(公共除)*1	平残 (5)	15.56	+3.08%	15.87	+1.98%
		利回り (6)	1.14%	△0.12%	1.02%	△0.11%
	コンシューマー部門*2	平残 (7)	10.22	+1.62%	10.38	+1.62%
		利回り (8)	1.53%	△0.07%	1.46%	△0.06%
	預金+NCD	平残 (9)	38.08	+2.31%	37.84	△0.63%
		利回り (10)	0.03%	△0.00%	0.01%	△0.01%
		費用 (11)	△118	+23	△66	+52
	預貸金	利回り差 (12)	1.25%	△0.10%	1.16%	△0.08%
		収益 (13)	3,308	△180	3,155	△153

預貸金利回り・利回り差(国内)

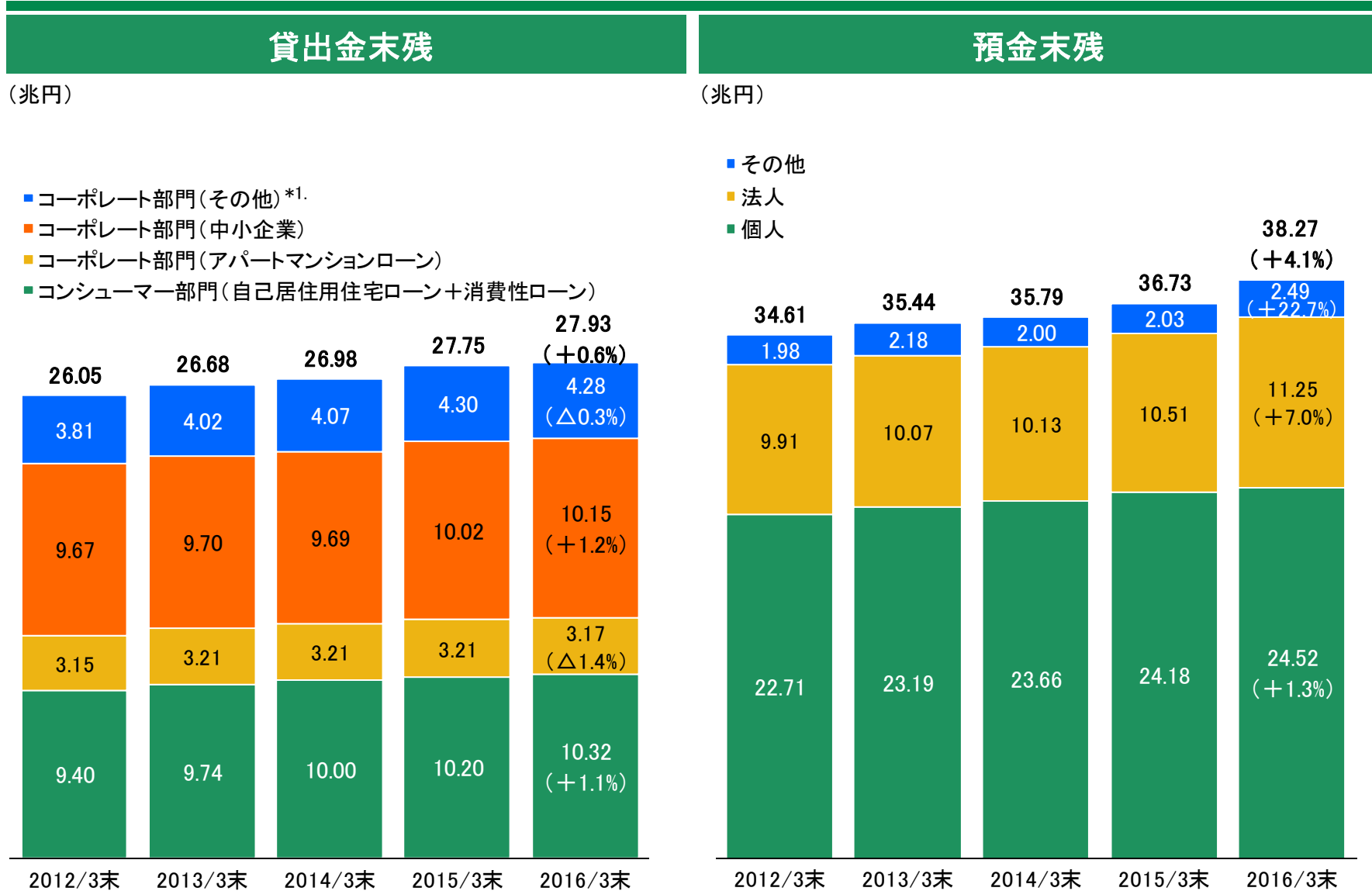


預貸金平残、前期比増減率(国内)



*1. 社内管理計数、コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アパートマンションローン
 *2. 社内管理計数、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン

貸出金・預金末残の状況(銀行合算)



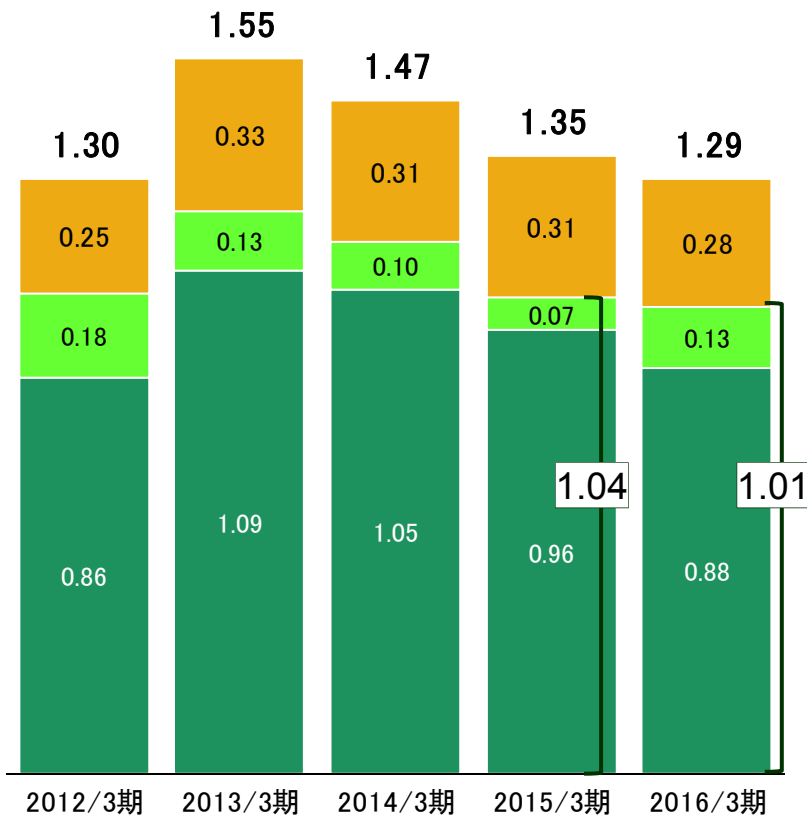
*1. RBからHD向け貸出を含む (2012/3末 0.24兆円、2013/3末 0.19兆円、2014/3末～2016/3末 0.30兆円)

住宅ローンの状況(銀行合算)

住宅ローン実行額

(兆円)

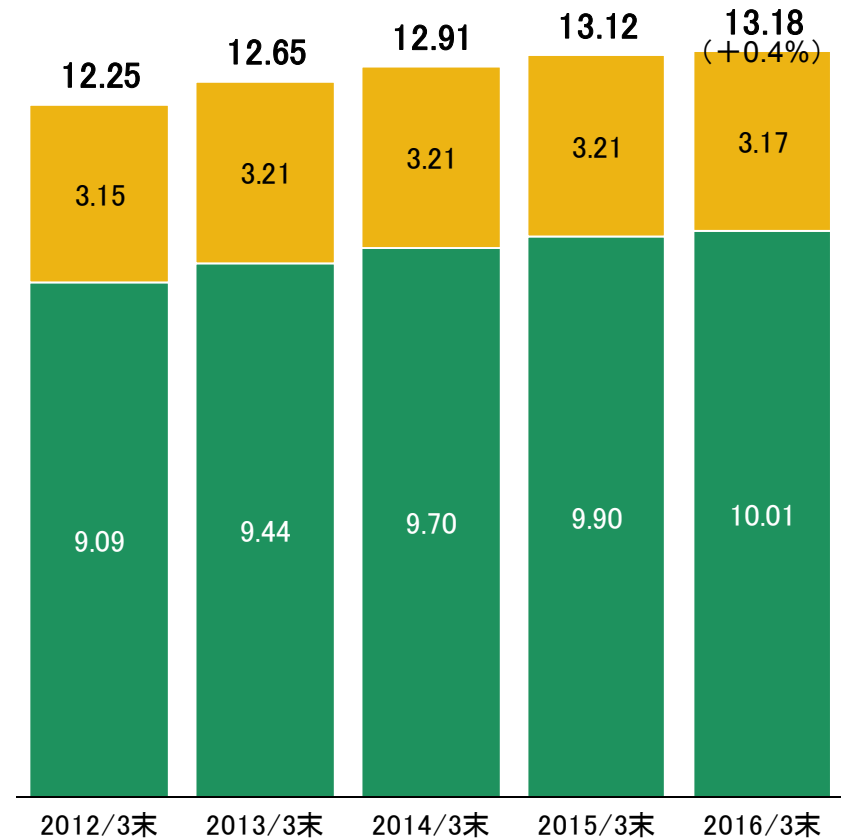
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン未残

(兆円)

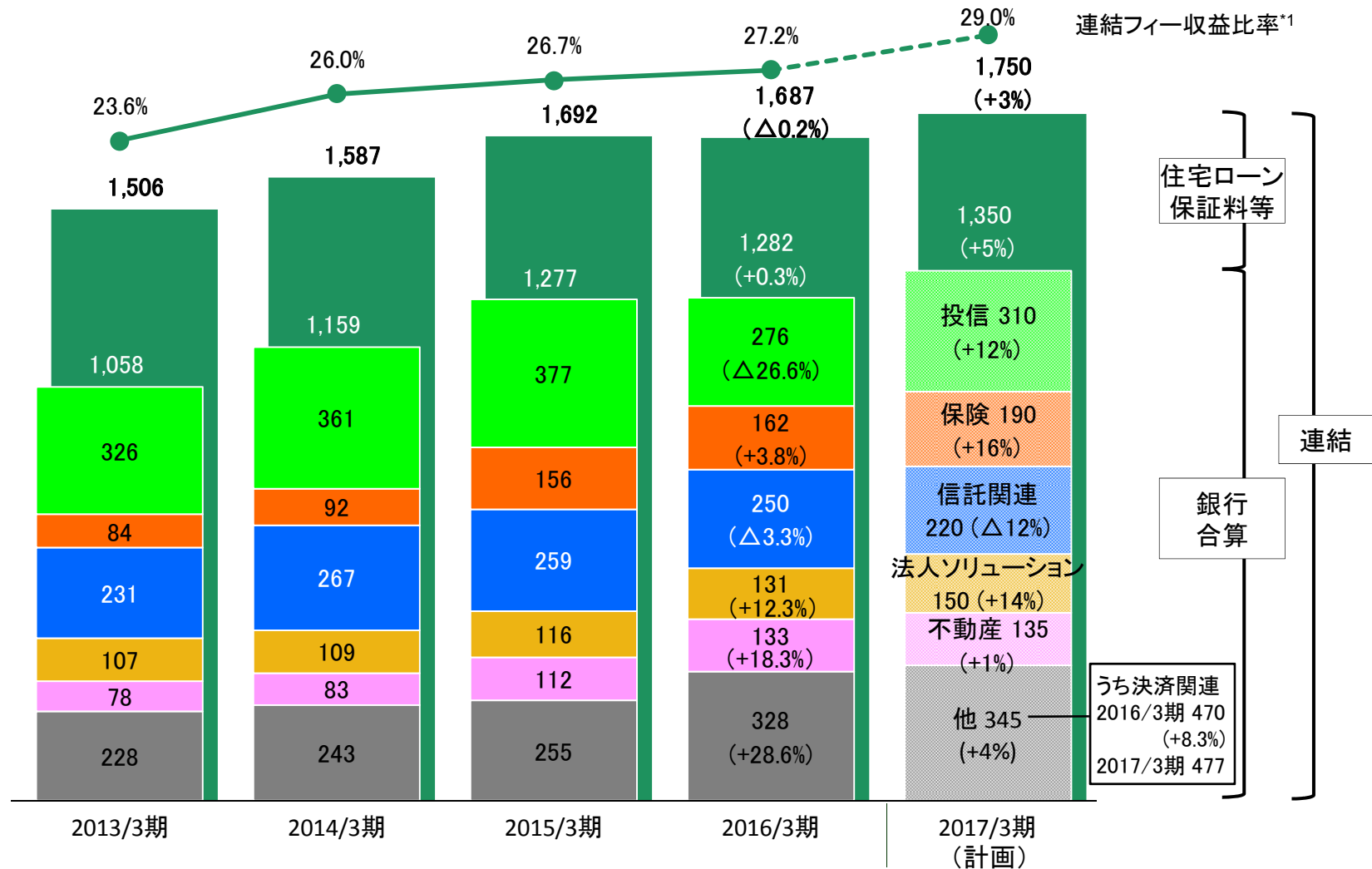
- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン



フィービジネスの状況

連結ベースのフィー収益比率は27.2%

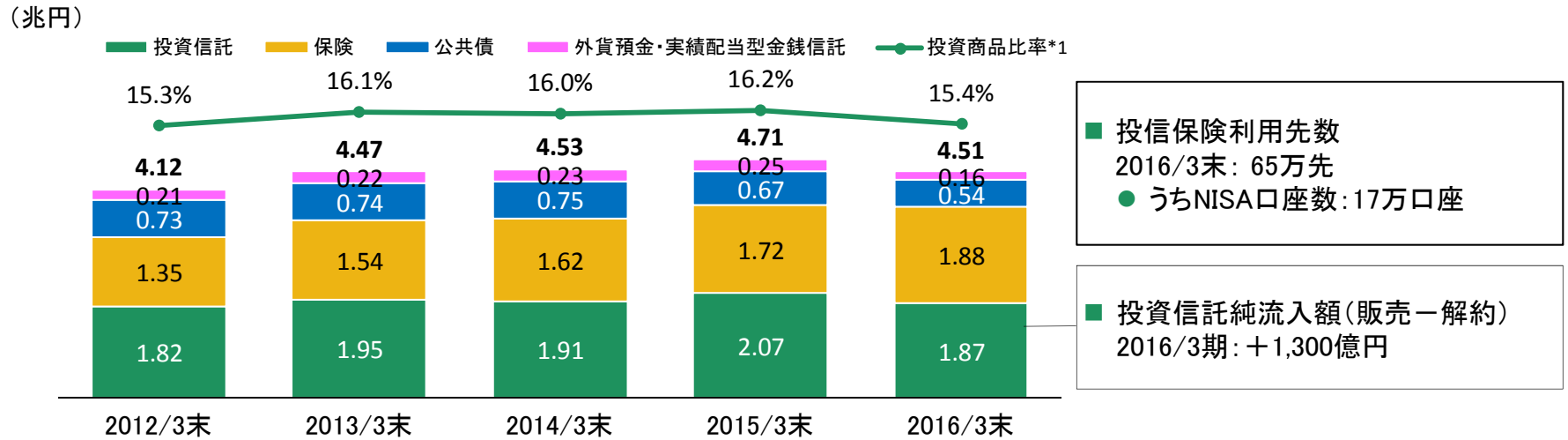
億円、()内は
前期比増減率



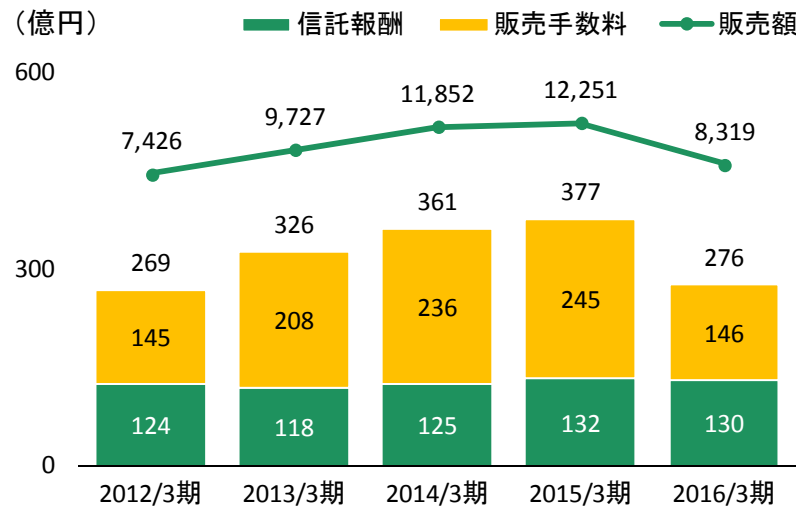
*1. (役務取引等利益+信託報酬) / 連結粗利益

資産形成サポートビジネスの状況（銀行合算）

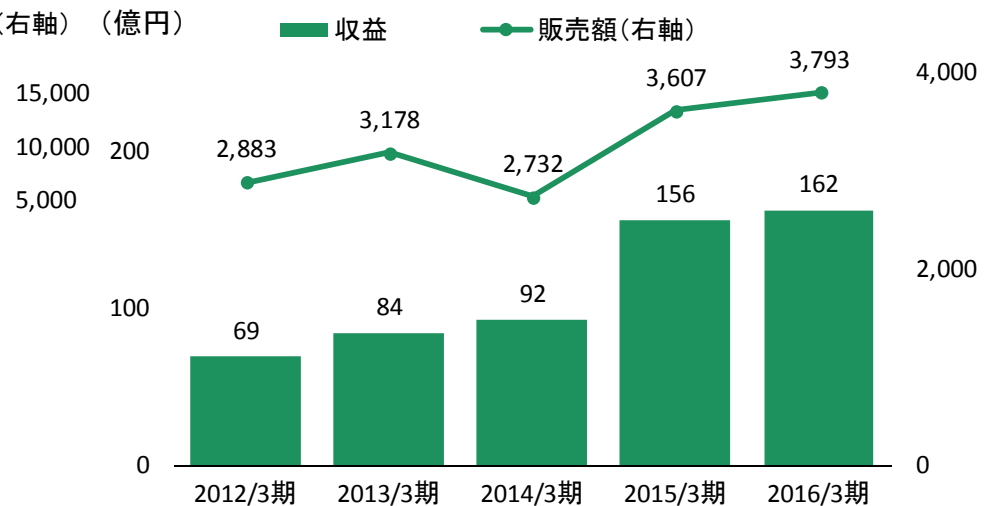
個人向け投資商品残高



投資信託



保険

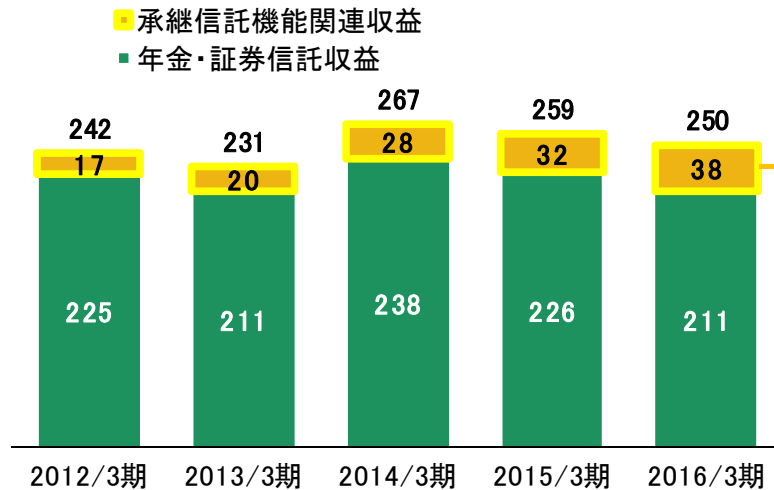


*1. 投資商品比率＝個人向け投資商品残高/預り金融資産残高、社内管理計数
預り金融資産残高＝個人向け投資商品残高＋個人預金(円貨)、社内管理計数

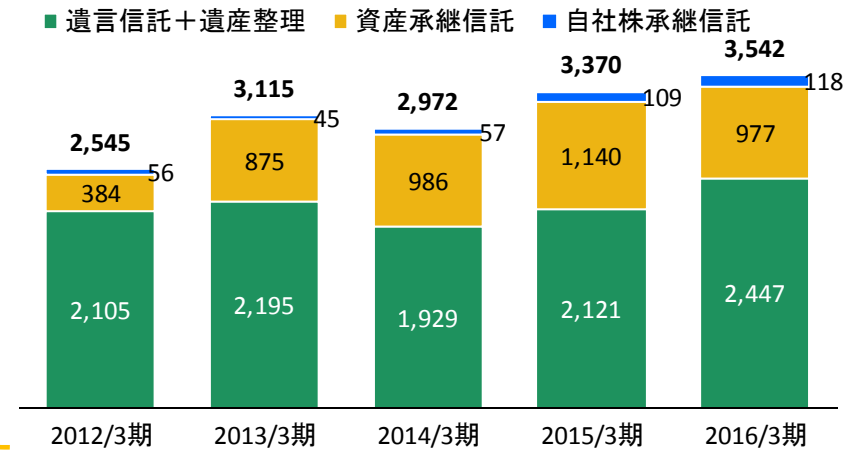
主要なフィージネスの状況（銀行合算）

信託業務関連収益

(億円)

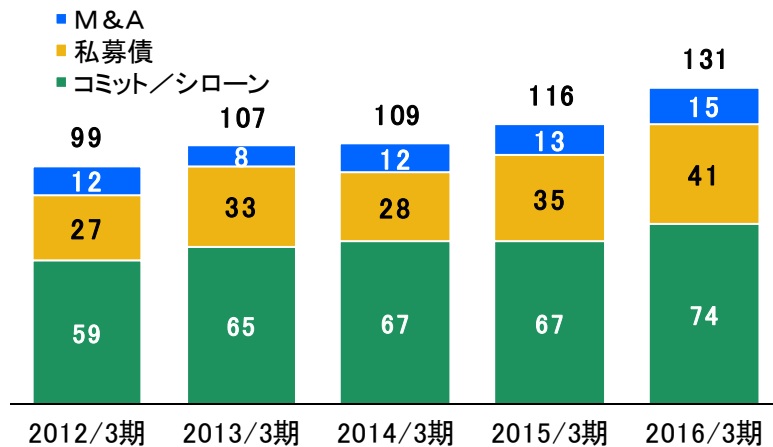


(参考) 新規利用件数(資産承継)



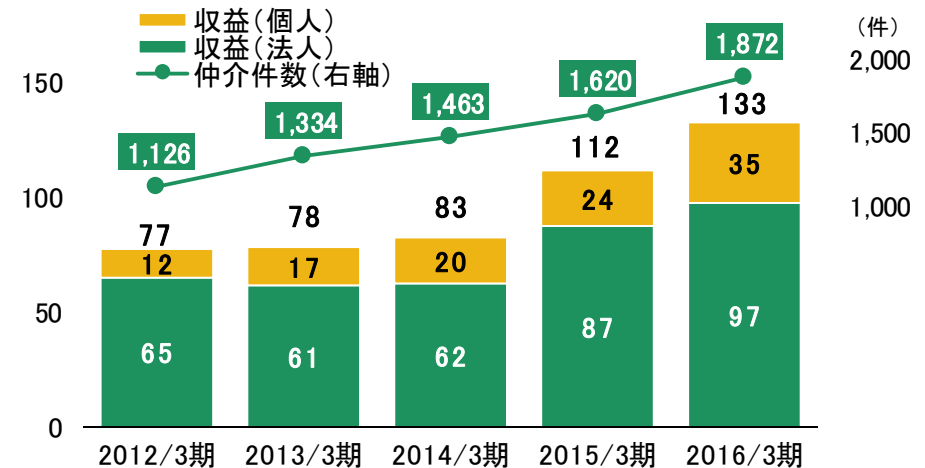
法人ソリューション収益

(億円)



不動産業務収益*1

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権の状況

与信費用の状況

(億円)		2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
		実績			計画
銀行合算	(1)	271	243	△234	△210
一般貸倒引当金	(2)	284	235	△0	
個別貸倒引当金等	(3)	△13	7	△234	
新規発生	(4)	△368	△295	△439	
回収・上方遷移等	(5)	354	303	204	

連単差	(6)	△6	△19	△23	△40
うち、住宅ローン保証	(7)	14	11	26	
うち、リそなカード	(8)	△14	△16	△18	

HD連結	(9)	264	223	△258	△250
------	-----	-----	-----	------	------

<与信費用比率> (bps)

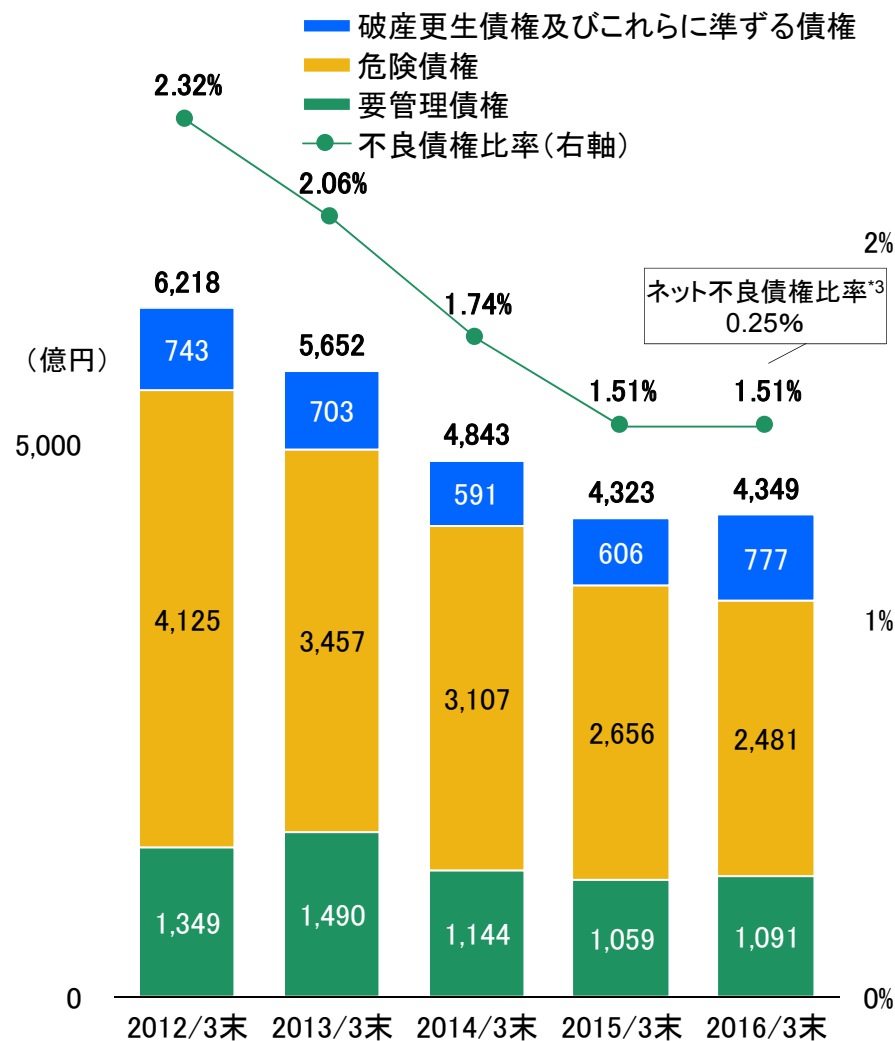
銀行合算*1	(10)	△9.8	△8.6	8.2
HD連結*2	(11)	△9.7	△8.1	9.2

*正の値は戻入を表す

*1. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)
 *2. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残) (期首・期末平均)
 *3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)

(金融再生法基準)



有価証券の状況(銀行合算)

有価証券の状況

(億円)		2014/3末	2015/3末	2016/3末	評価差額
その他有価証券*1	(1)	61,987	38,276	24,597	4,601
株式	(2)	3,316	3,306	3,515	4,464
債券	(3)	55,535	31,869	16,819	146
国債	(4)	44,535	21,511	7,602	61
(デュレーション)*2	(5)	3.1年	3.3年	3.1年	-
(BPV)	(6)	△14.1	△7.2	△2.4	-
地方債・社債	(7)	10,999	10,358	9,216	84
その他	(8)	3,135	3,100	4,263	△8
外国証券	(9)	1,513	1,430	2,398	21
(評価差額)	(10)	3,328	5,731	4,601	
満期保有債券*3	(11)	21,507	24,357	23,835	936
国債	(12)	17,083	19,620	18,798	751
(評価差額)	(13)	678	726	936	

市場部門の取組み

- 2015年4月「HD市場企画部」を設置
- グループ市場部門のリスク・リターンの最適化
 - ポートフォリオリバランスの推進
- マイナス金利政策を受け、運用の多様化を検討

*1. 取得原価、時価のある有価証券

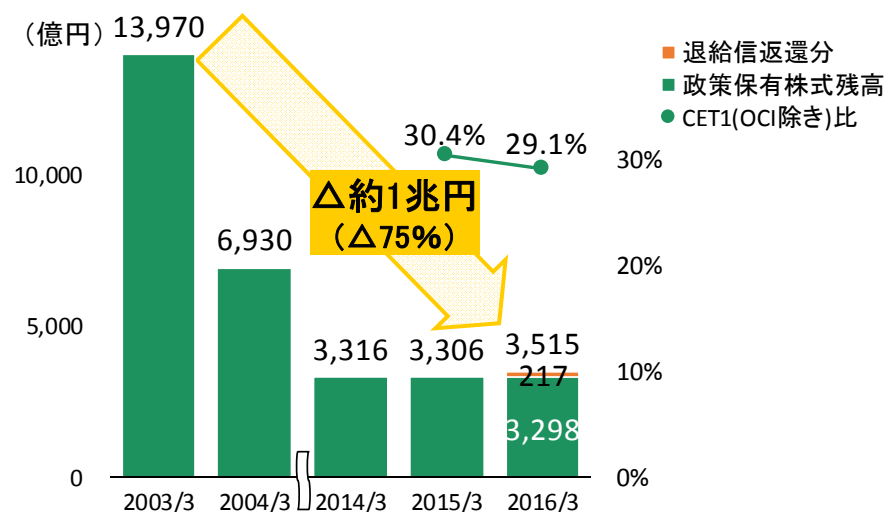
*2. 変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

*3. BS計上額、時価のある有価証券

*4. OCI除き

政策保有株式の状況

- 損益分岐点株価(日経平均ベース): 6,500円程度
- 2016/3期 売却額(上場分・取得原価): 87億円
売却益(同): 118億円
- 退給信に残存する保有株式の全てを銀行本体に返還(2016/3期 3Q実施、本件に伴う増加 217億円)
 - 退給信の株式残高
2008/3末3,083億円(時価ピーク)⇒ 2016/3末 ゼロ
- 政策保有株式に関する方針の概要
 - 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
 - 引き続き、保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断し、中期的にCET1*4比「10%台*1」に削減方針



自己資本比率

自己資本比率の状況(HD連結)

国内基準

(億円)	2015/3末	2016/3末	増減
自己資本比率 (1)	13.46%	13.53%	+0.07%
自己資本の額 (2)	19,984	19,692	△291
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	20,259	19,976	△283
資本金及び剰余金 (4)	11,149	12,516	+1,366
自己株式(△) (5)	24	19	△5
社債型優先株式(経過措置による算入) (6)	1,750	1,750	-
劣後債等(経過措置による算入) (7)	6,283	5,108	△1,174
適格引当金等算入額 (8)	765	541	△223
その他 (9)	335	79	△256
コア資本に係る調整項目の額 (10)	275	284	+8
リスク・アセット等 (11)	148,421	145,525	△2,895
信用リスク・アセットの額 (12)	136,367	129,549	△6,818
マーケット・リスク相当額÷8% (13)	1,299	1,553	+254
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (14)	10,753	10,616	△137
フロア調整額 (15)	-	3,806	+3,806

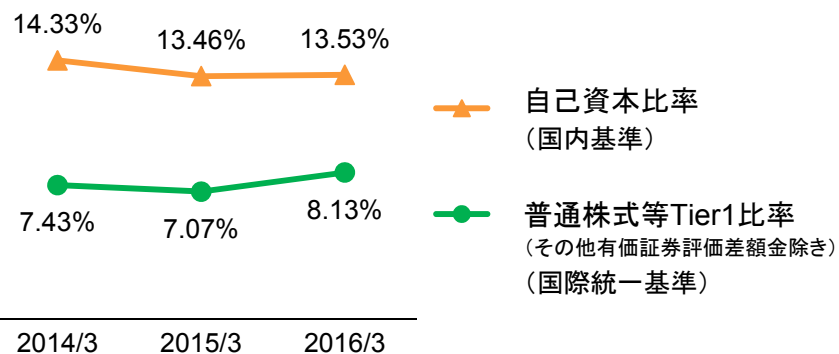
(参考)国際統一基準

	2015/3末	2016/3末	増減
普通株式等Tier1比率 (16)	8.16%	9.52%	+1.36%
その他有価証券評価差額金除き (17)	7.07%	8.13%	+1.06%
Tier1比率 (18)	9.71%	10.69%	+0.98%
総自己資本比率 (19)	14.03%	14.10%	+0.07%

変動要因

- **自己資本の額の変動要因**…2015/3末比△291億円(△0.19%)
 当期純利益(+1,838億円)、配当等(△468億円)、バーゼル2適格資本の剥落(△1,174億円)他
- **リスク・アセット等の変動要因**…2015/3末比△2,895億円(+0.26%)
 貸出金増加(+1,518億円)、パラメータ見直し(△8,220億円)、フロア加算(+3,806億円)他

【自己資本比率の推移】



自己資本比率の状況(子銀行)

国内基準 (億円)	りそな (連結)	埼玉りそな (単体)	近畿大阪 (連結)
自己資本比率 (20)	12.77%	13.78%	11.16%
自己資本の額 (21)	13,617	3,802	1,540
コア資本に係る基礎項目の額 (22)	13,833	3,946	1,560
コア資本に係る調整項目の額 (23)	216	143	20
リスク・アセット等 (24)	106,566	27,593	13,796

2017年3月期 業績目標

- 当社グループは、銀行信託業務のほか、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しておりますが、先般の日本銀行によるマイナス金利の導入等、経済環境に起因する様々な不確実性が存在しています。このため当社は、業績予想に代えて業績目標を記載しております。

HD連結・業績

(億円)	中間期 目標	通期 目標	前期比	
			増減率	
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 (1)	820	1,600	△238	△12.9%
連単差 (1)-(9) (2)	80	150	△54	△26.7%

1株当たり普通配当

	1株当たり 配当金	前期比
普通配当(年間) (10)	19.0円	+2.0円
うち中間配当 (11)	9.5円	+1.0円

銀行合算/各社単体業績

(億円)	銀行合算			りそな銀行			埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比
業務粗利益 (3)	2,775	5,570	△150	1,890	3,800	△35	650	1,290	△84	235	480	△30
経費 (4)	△1,665	△3,315	△52	△1,085	△2,160	△20	△385	△760	△13	△195	△395	△20
実勢業務純益 (5)	1,110	2,255	△201	805	1,640	△54	265	530	△96	40	85	△50
株式等関係損益(先物込) (6)	35	95	+113	25	75	+121	10	15	△6	-	5	△2
与信費用 (7)	△85	△210	+24	△65	△150	+98	△10	△40	△24	△10	△20	△49
税引前当期(中間)純利益 (8)	1,045	2,045	△162	750	1,510	+70	250	470	△137	45	65	△95
当期(中間)純利益 (9)	740	1,450	△183	535	1,085	+77	175	325	△77	30	45	△178

今後の資本マネジメントの方向性について

2016年3月期の資本アクション

- 2015/6月 公的資金を完済
 - 注入元本 3兆1,280億円

- 2015/7月 第4種優先株式630億円を取得消却
- 2015/7月 優先出資証券1,150百万ドルを償還

今後の資本政策の方向性

自己資本比率

- 国内基準において十分な自己資本を確保
- 国際統一基準において、CET1比率*1で8%を安定的に上回る水準を目指す

2016/3末
CET1比率*1
8.13%

ROE

- 資本効率を重視した運営に努め、10%を上回るROE*2水準を目指す

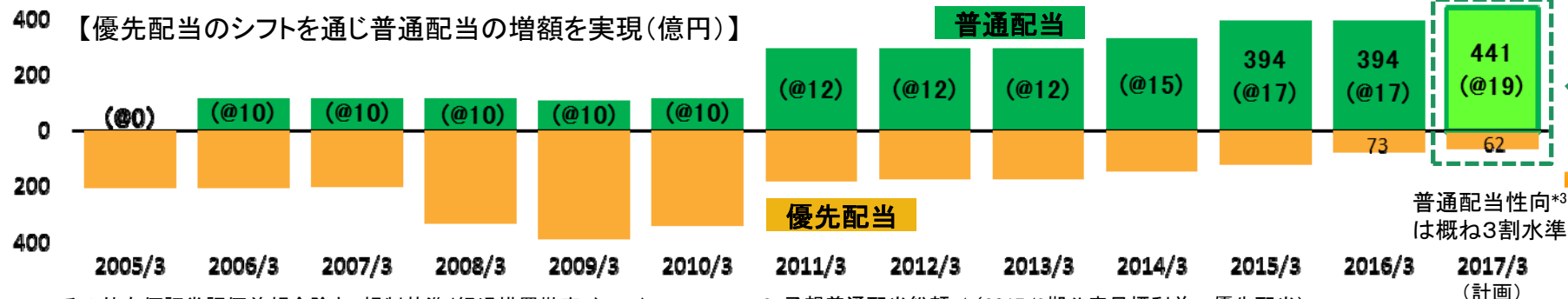
2016/3期
実績
14.41%

株主還元

- 自己資本の充実に努めつつ、当面安定配当を継続
- 社債型優先株式(第5種・第6種計1,750億円)の取得・消却を実施した際には、減少が見込まれる優先配当(同73億円)を見合いに普通配当の増配を検討

- 2017/3期 普通株式1株当たり配当予想年間19円(前期比+2円、うち中間9.5円)
 - 関係当局の確認を前提に、2017/3期において第6種優先株式(発行総額750億円、年間優先配当額37億円)を取得・消却する方針

【優先配当のシフトを通じ普通配当の増額を実現(億円)】



*1. その他有価証券評価差額金除き、規制基準(経過措置勘案ベース)

*3. 予想普通配当総額 / (2017/3期公表目標利益 - 優先配当)

*2. (親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先配当相当額) ÷ (株主資本 - 優先株式残高)、期首・期末平均

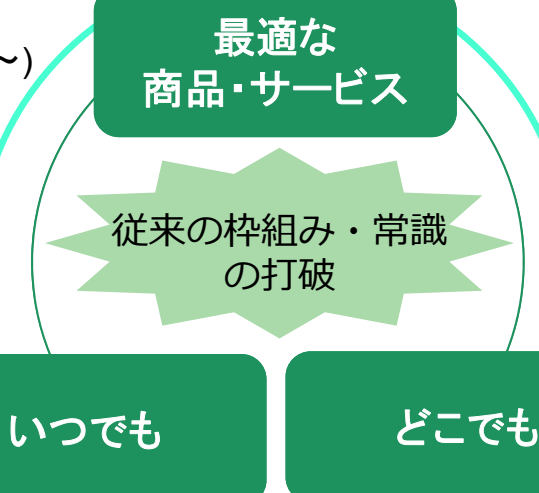
オムニチャネル戦略:これまでの取組み

圧倒的なお客さま利便性の実現に向けて

取引「時間」の常識への挑戦 (いつでも)

- 平日17時迄営業(2003/10~)
- 24時間有人対応テレフォンバンキング(2005/5~)
- **りそなグループ銀行間 24時間365日振込**
 - 個人向け(2015/4~)
 - 法人向け(2015/10~)
- **平日19時迄365日営業店舗**
 - セブンデイズプラザとよす(2015/11~)
(新型相談特化型 モデル店舗)
 - 2016/3月末時点11拠点
- **住宅ローン休日運営体制**
 - LP休日運営(2003/10~)
2016/4末時点68拠点
 - 休日審査(2015/6~)
 - 休日融資(2016/3~)

「日経優秀製品・サービス賞
2015 優秀賞受賞」



取引「空間」の常識への挑戦 (どこでも)

- **ネットチャネルの飛躍的拡充**
 - マイゲート(2014/4~)
 - HPチャット機能開始(2015/7~)
 - Web決済ポータルサイト(2015/11~)
 - ポイントモール(2015/11~)
 - りそなスマートストア(2016/3~)
- ▶ 第1弾JALスマート口座(インターネット支店)
- **グループ銀行店頭相互利用サービス**
 - 預金に関する各種諸届(2015/9~)
 - 普通預金取引(2015/11~)
(普通預金通帳共通化)
- **タブレット端末による提案営業**
 - 本部FPによるリモートサポート(2015/6~)
 - 個人渉外常備(2016/4~)



基幹系システムの更改(2015年1月)

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

